

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.457

2023年9月25日号

欧州委、インテルに3.7億ユーロの制裁 CPUめぐる競争法違反で

EU新車市場でEVの快進撃続く
8月はシェアが初の2割超

ウクライナがEU3カ国をWTO提訴へ
農産物輸入制限めぐり

「グリーンウォッシング」規制案
加盟国と欧州議会が合意

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)

Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

欧州委がインテルに3.7億ユーロの制裁、CPUめぐる競争法違反で	3
EU新車市場でEVの快進撃続く、8月はシェアが初の2割超	3
ウクライナがEU3カ国をWTO提訴へ、農産物輸入制限めぐり	4
「グリーンウォッシング」規制案、加盟国と欧州議会が合意	4
EUで欧州半導体法が発効、開発・生産増強を後押し	5
除草剤「グリホサート」の認可期限、欧州委が10年延長を提案	5
医療機器メーカーに立ち入り調査、競争法違反の疑いで	5
7月のユーロ圏貿易収支、65億ユーロの黒字	6
ユーロ圏労働コスト、4～6月は4.5%上昇	7
8月のユーロ圏インフレ率、確定値も5.2%	8

西欧

ピオンテックが国際機関と協業	9
メルセデスが米で低炭素鋼調達、SDIから年5万トン以上	9
独メルクが英AI創薬2社と協業	9
越ビンファストがBEVを年内に欧州市場投入	10
東芝が独に技術拠点、炭素中立・循環経済実現に向け	10
持続可能な電子機器実現へ、インフィニオン主導の欧州研究プロジェクト始動	10
ボルボ・カーズ、2024年初頭までにディーゼル車の生産終了	11
トヨタ、パリ・オリンピックに「ミライ」500台を投入	11

東欧・ロシア・その他

ポーランド石油大手オルレン、燃料電池機関車を初導入	11
オルレンと横河電機が提携、SAF燃料の生産技術開発で	12
シュコダ自のSUV生産数が300万台に、世界販売の半分を占める	12
イノバットと中国国軒高科、EV電池のギガファクトリーを設置	12
アリババ、トルコに20億ドルを投資	13

欧州為替・株価指標

2023年9月11日～22日	14
----------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

欧州委、インテルに3.7億ユーロの制裁 CPUめぐる競争法違反で

欧州委員会は22日、米半導体大手インテルがCPU（中央演算処理装置）の販売をめぐる、EU競争法に違反したとして、3億7,636万ユーロの制裁金支払いを命じたと発表した。同社がCPU市場での独占的地位を悪用し、他社製品を不当に締め出したと認定した。

欧州委は2009年、インテルが02～07年にライバルの米AMDをパソコン用CPU市場から排除する目的で、大手パソコンメーカーに自社製品の採用を求めたり、大手小売りチェーンに自社製プロセッサ搭載パソコン以外は販売しないよう求める見返りに、リベートを支払っていたという調査結果をまと

め、こうした行為は市場支配的地位の乱用にあたりと認定。1社に対する制裁金としては当時で過去最高となる10億6,000万ユーロの支払いを命じた。

インテルは決定を不服として提訴したが、EU司法裁判所の一般裁判所（下級審に相当）は14年、欧州委の判断を支持する判決を下した。なお食い下がった結果、上級審は17年、欧州委の決定を支持した一般裁判所の判決を破棄し、審理の差し戻しを決定。一般裁は22年1月、欧州委の分析が「不完全」で、「リベートが反競争的な結果を招いたことを立証できていない」としてインテルに軍配を上げ、制裁

決定を無効としていた。

ただ、一般裁はリベートに関して、インテルのCPUを搭載させるため支払った点は証拠不十分とした一方で、インテルがパソコンメーカーに圧力をかけ、他社のCPUを搭載した製品の販売停止、販売開始時期を延期する見返りに払うケースはEU競争法で禁止される独占的地位の悪用に当たると認定していた。これを受けて欧州委が再調査を進めた結果、インテルが22年11月から06年12月にかけてHP、エイサー、レノボの3社との取引で同違反があったとして、改めて制裁を科した。

インテルは声明で、欧州委の決定内容を精査した上で、提訴を含む対応を検討するとしている。

<EUR11371>

EU新車市場、EVの快進撃続く 8月はシェアが初の2割超

欧州自動車工業会(ACEA)が20日に発表したEU27カ国の8月の新車乗用車の販売(登録)台数は78万7,626台となり、前年同月から21%増加した。販売増加は13カ月連続。電気自動車(EV)の販売が引き続き好調で、シェアが初めて2割を超えた。

純電気自動車(バッテリー式電気自動車=BEV)は118.1%増の16万5,165台。全体でのシェアは21%で、前年同月の11.6%から大幅に拡大した。国別では22%減となったマルタを除いて2～3ケタ台の増

加となった。

プラグインハイブリッド車(PHV)は5.5%増の5万8,557台で、7.4%のシェアを確保した。エンジンを搭載したハイブリッド式電動自動車(HEV)は29%増の18万8,559台。シェアは23.9%だった。

主流のガソリン車は2.1%増の25万7,418台に伸びたが、シェアは38.7%から32.7%に後退。ディーゼル車は6%減となり、シェアは16.1%から12.5%に低下した。

販売は大半の国で増加。主要市場はドイツが37.3%、フランスが

24.3%、イタリアが11.9%、スペインが7.8%の幅で増えた。

シェアが5%を超える欧米の主要メーカーは、軒並み販売が増加した。特に最大手フォルクスワーゲンが21.2%増、ルノーが22.3%増と好調だった。日本勢は7.2%減だった三菱を除いて増加。上げ幅はトヨタが17%、日産が32%、スズキが62.6%、マツダが27%、ホンダが29%となっている。

EUに英国、アイスランド、ノルウェー、スイスを加えた欧州31カ国ベースの販売台数は20.7%増の90万4,509台。英国は24.4%増の8万5,657台だった。

<EUR11372>

ウクライナ、EU3カ国をWTO提訴へ 農産物輸入制限めぐり

ウクライナ政府は18日、EU加盟国のポーランド、ハンガリー、スロバキアが同国産農産物の輸入規制を続けていることを不服とし、世界貿易機関(WTO)に提訴する意向を表明した。これら3カ国は15日、EUの決定を無視し、輸入制限を継続すると発表していた。

EUは2022年6月、ロシアの軍事侵攻が続くウクライナへの支援策として、ウクライナからの輸入品への関税、数量制限を一時的に撤廃する措置を導入した。しかし、ポーランド、ハンガリー、スロバキア、ブルガリア、ルーマニアは、本来は他の地域に輸出されるはずの農産物が流入し、国内の農産物価

格が下落して農家が深刻な打撃を受けているとして、4月に相次いでウクライナ産農産物の輸入を禁止。EUの欧州委員会と大半の農産物の輸入再開で合意したが、小麦とトウモロコシ、菜種、ヒマワリの種の4品目は輸入規制が認められ、5月2日から輸入を制限した。

欧州委は9月15日となっていた輸入制限の期限を延長しないことを決めたが、ポーランド、ハンガリー、スロバキアは独自で規制を継続すると発表。しかも、ポーランドとハンガリーは禁輸対象を拡大する方針も打ち出した。

これに猛反発するウクライナ政府は、3カ国を近くWTOに提訴する

ことを決定。また、報復措置発動を検討していることも明らかにした。

一方、スロバキアとウクライナは21日、同問題の解決に向けて、ウクライナ産農産物の取引許可制度をスロバキアが創設することで合意したと発表した。同制度の詳細は不明だが、ウクライナ政府はスロバキアに対するWTO提訴を停止すると発表した。

これに対して、ポーランドとウクライナの対立は激化している。ウクライナのゼレンスキー大統領が19日に行った国連総会演説で、ポーランドによる禁輸を名指しを避けながらも「欧州の友人がモスクワを手助けしている」と批判したためだ。

これにポーランドは猛反発し、政府報道官は21日、ウクライナへの新たな武器の供給を停止する意向を表明した。

<EUR11373>

「グリーンウォッシング」規制案 加盟国と欧州議会が合意

EU加盟国と欧州議会は19日、環境に配慮しているかのように装って企業が消費者に訴求する「グリーンウォッシング」を規制する「グリーンクレーム指令案」について暫定合意した。加盟国と欧州議会の最終承認を経て2026年までに発効となる見込みだ。

指令案はEU域内で環境配慮をうたう製品やサービスを提供する企業に対し、科学的根拠の明示を義務付け、違反した場合は罰金や補助金の交付停止などの制裁を科すことを柱とする内容だ。

欧州委員会2020年に行った調査では、企業による「グリーン」や「エコ」といった環境主張の53%は「曖昧で誤解を招く根拠がない」もので、40%は「裏付ける根拠のない」

主張であることが明らかになった。欧州委は自己宣言による環境主張を規制する共通ルールの欠如がグリーンウォッシングを助長し、EU市場に不均衡な競争環境が生じて真に持続可能性のある企業が不利な立場に置かれているとして、3月に規制案を発表していた。

新指令の導入により、消費者はより信頼性の高い情報をもとに環境に配慮した製品やサービスを選択できるようになり、企業側は不当な競争にさらされることなく、消費者に対する認知度を高めて業績向上につなげることができる。

指令案では企業による環境主張の例として、「ペットボトルを再生したリサイクルポリエステルを使用したTシャツ」、「再生プラスチック

を30%使用したパッケージ」、「海に優しい日焼け止め」、「ミツバチに優しいジュース」などを列挙。EU市場で事業展開する企業はこうした主張を消費者に伝える際、製品のライフサイクル全体にわたる環境負荷を適正に評価し、環境ラベルやQRコードで分かりやすく表示するとともに、根拠となる科学的データをウェブサイトで公開して消費者が確認できるようにすることが義務付けられる。

また、「二酸化炭素(CO₂)排出量が〇〇年と比べて△△%減少した」といった主張について、カーボンオフセットに基づく削減実績は不明確であいまいになりやすいとして、省エネなどを通じた排出削減努力と、植林などによる炭素クレジットの購入を明確に区別し、炭素クレジットの購入による排出削減を実績として主張することを禁じる。

<EUR11374>

EUで欧州半導体法が発効、開発・生産増強を後押し

EUで21日、域内での半導体製造増強を支援する「欧州半導体法」が発効した。官民で巨額の資金を投じ、開発拠点や生産設備の増強を後押しする。

欧州委員会は2022年2月、EU域内での最先端半導体の研究開発や生産を推進する戦略の柱として、欧州半導体法案を発表した。世界的な半導体の供給不足や、域内供

給の多くを東アジアからの輸入に依存している現状を踏まえ、30年までに官民で430億ユーロを投じ、開発拠点や生産設備の増強を後押しするほか、有力メーカーの誘致にも力を入れ、アジアなど域外への依存度を下げて安定供給を確保する。世界の半導体生産に占めるEUのシェアを現在の約10%から30年には20%以上に引き上げると

いう目標を掲げている。

430億ユーロの資金は、半導体工場の実設や半導体関連の研究・開発などに助成金の形で交付される。EUと加盟国が拠出する公的支援は62億ユーロ。うち33億ユーロはEU予算から配分する。

欧州半導体法案は7月末、加盟国が最終承認し、発効の運びとなっていた。

<EUR11375>

除草剤「グリホサート」の認可期限 欧州委が10年延長を提案

欧州委員会は20日、発がん性が疑われる除草剤成分「グリホサート」のEU域内での使用を認める期間の10年延長を提案した。延長には加盟国の承認が必要となる。

グリホサートは米農薬大手モンサントが開発した除草剤「ラウンドアップ」の主成分。独バイエルが2018年にモンサントを買収し、ラウンドアップは同社の製品となった。

欧米では40年以上前から広く使用されているが、世界保健機関(WHO)の国際がん研究機関(IARC)は2015年、発がん性の恐

れがあるとする報告書を公表した。しかし、WHOと国連食糧農業機関(FAO)の合同専門委員会は同年、食物摂取を通じた曝露による発がんリスクは「恐らくない」との結論をまとめており、国際機関の間で安全性に関する評価が分かれている。

欧州委は欧州食品安全機関(EFSA)が7月、「重大な懸念はない」とする報告書を公表したことを受けて、12月15日となっている期限を10年延長することを加盟国に提案した。ただ、17年にグリホ

サートの認可期間を5年延長することを承認した際、フランスやイタリアが強硬に反対した経緯があり、加盟国の承認を取り付けることができるかは不透明だ。

加盟国は10月13日、「植物、動物、食料、飼料に関する常設委員会(PAFF委員会)」で認可延長の可否を決める。採決では加盟国の人口に応じて票数を割り当てる特定多数決制度が採用されるため、仮に加盟国の過半数が賛成しても、人口が多い主要国の多くが反対に回れば否決となる可能性がある。

<EUR11376>

医療機器メーカーに立ち入り調査、競争法違反の疑いで

欧州委員会は19日、域内に拠点がある医療機器メーカーがEU競争法に違反している疑いで、同社に立ち入り調査を実施したと発表

した。心臓血管領域の機器で、独占的な地位を悪用した疑惑があるという。

調査を受けたのは1社。対象国や

企業の名前は明らかにしていない。今後の調査で競争法違反が確定した場合は、対象企業は全世界の売上高の最大10%に相当する制裁金の支払いを命じられる可能性がある。

<EUR11377>

7月のユーロ圏貿易収支 65億ユーロの黒字

EU 統計局ユーロスタットがこのほど表した7月の貿易収支(速報値、季節調整前)統計によると、ユーロ圏の収支は65億ユーロの黒字だった。エネルギーの輸入額が減る一方で、モノの輸出が増え、前年同月の赤字(363億ユーロ)から黒字に転じた。(表参照)

黒字となるのは2カ月連続。輸出が前年同期比2.7%減の2,278億ユーロ、輸入が18.2%減の2,213億ユーロだった。

EU27カ国ベースでは輸出が3.2%減の2,052億ユーロ、輸入が21.5%減の2,003億ユーロで、49億ユーロの黒字となった。

EUと主要貿易相手国の1～7月の収支をみると、対ロシアはウクライナ侵攻への制裁の影響で、輸入が前年同期比76.4%減の327億ユーロに縮小し、赤字が前年同期の1,050億ユーロから92億ユーロに急減した。

対日は輸出が7.2%減の376億ユーロ、輸入が6.3%増の423億ユーロで、48億ユーロの赤字。前年同期の黒字(6億ユーロ)から悪化した。

ユーロ圏・EUの貿易収支(単位 10億ユーロ)

	22年7月	23年7月	変動率	22年1～7月	2023年7月	変動率
ユーロ圏						
輸出	234.1	227.8	-2.7%	1624.9	1663.0	2.3%
輸入	270.4	221.3	-18.2%	1813.0	1660.4	-8.4%
収支	-36.3	6.5		-188.1	2.7	
EU27カ国						
輸出	211.9	205.2	-3.2%	1450.3	1492.0	2.9%
輸入	255.3	200.3	-21.5%	1695.0	1502.2	-11.4%
収支	-43.4	4.9		-244.8	-10.2	

EU各国の貿易収支(単位 10億ユーロ)

	輸出		輸入		収支	
	1～7月	前年同期比	1～7月	前年同期比	1～7月	前年同期
ベルギー	312.9	-9.0%	307.9	-9.0%	5.0	2.9
ブルガリア	26.3	-5.0%	29.0	-8.0%	-2.6	-3.8
チェコ	138.3	8.0%	125.1	-1.0%	13.3	2.1
デンマーク	72.8	5.0%	67.0	-3.0%	5.7	0.0
ドイツ	923.6	3.0%	807.2	-5.0%	116.4	46.6
エストニア	10.7	-12.0%	12.5	-12.0%	-1.8	-2.1
アイルランド	116.1	0.0%	79.4	2.0%	36.7	38.6
ギリシャ	30.1	-3.0%	47.5	-9.0%	-17.3	-21.1
スペイン	235.4	3.0%	258.4	-4.0%	-23.0	-41.1
フランス	356.9	7.0%	436.9	-1.0%	-80.0	-106.1
クロアチア	13.4	0.0%	23.5	-1.0%	-10.0	-10.4
イタリア	373.0	2.0%	356.8	-6.0%	16.2	-15.4
キプロス	2.3	3.0%	7.6	12.0%	-5.3	-4.6
ラトビア	12.2	-3.0%	14.7	-4.0%	-2.6	-2.8
リトアニア	22.9	-4.0%	26.3	-7.0%	-3.3	-4.3
ルクセンブルク	9.6	-1.0%	14.2	-3.0%	-4.6	-5.0
ハンガリー	89.0	9.0%	86.7	0.0%	2.3	-5.7
マルタ	1.8	11.0%	4.3	-11.0%	-2.5	-3.2
オランダ	509.5	0.0%	467.6	-2.0%	41.9	33.5
オーストリア	122.8	6.0%	126.4	0.0%	-3.5	-10.5
ポーランド	205.3	6.0%	197.0	-4.0%	8.2	-10.4
ポルトガル	46.7	1.0%	62.2	-1.0%	-15.5	-16.5
ルーマニア	55.1	5.0%	70.7	-1.0%	-15.6	-18.8
スロベニア	40.0	7.0%	37.9	0.0%	2.2	-0.4
スロバキア	63.9	9.0%	61.5	1.0%	2.4	-2.5
フィンランド	43.4	-6.0%	45.0	-17.0%	-1.5	-7.8
スウェーデン	105.7	-3.0%	103.4	-5.0%	2.3	-0.7

* 域内諸国との貿易含む

EU貿易収支・主要相手国別(単位:10億ユーロ)

	EUの輸出		EUの輸入		収支	
	1～7月	前年同期比	1～7月	前年同期比	1～7月	前年同期
米国	287.8	0.1%	201.1	1.7%	86.7	89.8
中国	131.7	-0.1%	306.5	-13.0%	-174.7	-220.3
英国	197.3	4.7%	109.3	-10.8%	87.9	65.7
スイス	112.3	5.7%	81.6	-4.7%	30.7	20.7
トルコ	66.2	19.7%	56.4	-2.4%	9.8	-2.4
ノルウェー	35.1	-6.1%	70.9	-16.3%	-35.8	-47.3
日本	37.6	-7.2%	42.3	6.3%	-4.8	0.6
韓国	33.4	-0.9%	43.4	10.4%	-10.1	-5.6
インド	28.1	7.3%	39.0	0.3%	-10.9	-12.7
ロシア	23.5	-30.7%	32.7	-76.4%	-9.2	-105.0

<EUR11378>

ユーロ圏労働コスト、4～6月は4.5%上昇

EU 統計局ユーロスタットがこのほど発表したユーロ圏の2023年4～6月期の労働コスト（時間当たり）上昇率は、物価変動を加味しない名目ベースで前年同期比 4.5%

だった。上げ幅は前期の5.2%を下回った。（表参照）

労働コストの大部分を占める賃金・給与が4.6%、非賃金コストが4%の上昇となった。業種別の労働

コスト上昇率は鉱工業が3.9%、建設業が4.2%、サービス業が4.8%だった。

EU27 カ国ベースの労働コストは5%の上昇。主要国の伸び率はドイツが3.4%、フランスが4.1%、イタリアが2.6%、スペインが5.7%となっている。

時間当たり労働コスト上昇率
(前年同期比 %)

	22年4～6月	7～9月	10～12月	23年1～3月	4～6月
ユーロ圏	5.2	3.3	5.9	5.2	4.5
EU27カ国	5.3	3.8	6.0	5.4	5.0
ベルギー	5.5	6.9	7.1	9.6	8.6
ブルガリア	14.4	16.3	16.1	15.1	13.8
チェコ	3.5	1.5	2.0	6.8	7.3
デンマーク	2.9	3.3	3.9	2.9	2.7
ドイツ	7.3	2.0	6.9	5.9	3.4
エストニア	10.4	7.5	10.3	11.7	13.2
アイルランド	9.9	8.6	10.5	9.5	8.4
ギリシャ	1.3	11.5	6.8	5.9	4.5
スペイン	2.5	2.3	3.8	4.6	5.7
フランス	2.9	4.2	5.1	4.1	4.1
クロアチア	7.3	8.2	8.7	11.4	14.4
イタリア	1.9	0.6	5.1	2.1	2.6
キプロス	11.1	4.7	2.8	5.9	6.1
ラトビア	7.4	5.6	7.0	6.3	12.2
リトアニア	12.8	13.4	15.5	13.7	12.5
ルクセンブルク	5.9	4.7	3.5	4.0	5.3
ハンガリー	12.7	13.5	13.3	9.7	16.9
マルタ	6.1	0.0	6.7	4.3	2.1
オランダ	7.1	5.7	6.4	6.3	5.9
オーストリア	6.3	6.1	4.0	5.8	7.7
ポーランド	11.1	13.3	10.2	10.8	13.3
ポルトガル	5.8	4.5	1.4	6.7	3.5
ルーマニア	11.7	10.9	11.2	14.3	14.4
スロベニア	3.5	1.3	11.4	7.2	14.5
スロバキア	10.1	10.4	4.4	8.6	9.9
フィンランド	2.1	1.5	4.3	0.5	6.8
スウェーデン	3.0	3.7	3.1	3.0	4.2

<EUR11379>

8月のユーロ圏インフレ率、確定値も5.2%

EU 統計局ユーロスタットが 19 日に発表した 8 月の消費者物価統計によると、ユーロ圏のインフレ率（確定値）は速報値と同じ前年同月比 5.2%となり、前月の 5.3%から 0.1 ポイント縮小した。インフレ率の鈍化は 3 カ月連続。（表参照）

分野別ではエネルギーの下げ幅が 3.3%と、前月の 6.1%から大きく縮小した。工業製品は 4.7%、サービスは 5.5%の上昇となったが、上げ幅はそれぞれ前月の 5.0%、5.6%を下回った。

ECB が金融政策決定で重視する

基礎インフレ率（価格変動が激しいエネルギー、食品・アルコール・たばこを除いたインフレ率）は 5.3%で、前月から 0.2 ポイント縮小した。

EU27 カ国ベースのインフレ率は、前月を 0.2 ポイント下回る 5.9%。主要国はドイツが 6.4%、フランスが 5.7%、イタリアが 5.5%、スペインが 2.4%となっている。

ユーロ圏・EUのインフレ率（前年同月比 %）

	22年8月	23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
ユーロ圏	9.1	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.2
EU27カ国	10.1	8.3	8.1	7.1	6.4	6.1	5.9
ベルギー	10.5	4.9	3.3	2.7	1.6	1.7	2.4
ブルガリア	15.0	12.1	10.3	8.6	7.5	7.8	7.5
チェコ	17.1	16.5	14.3	12.5	11.2	10.2	10.1
デンマーク	9.9	7.3	5.6	2.9	2.4	3.2	2.3
ドイツ	8.8	7.8	7.6	6.3	6.8	6.5	6.4
エストニア	25.2	15.6	13.2	11.2	9.0	6.2	4.3
アイルランド	9.0	7.0	6.3	5.4	4.8	4.6	4.9
ギリシャ	11.2	5.4	4.5	4.1	2.8	3.5	3.5
スペイン	10.5	3.1	3.8	2.9	1.6	2.1	2.4
フランス	6.6	6.7	6.9	6.0	5.3	5.1	5.7
クロアチア	12.6	10.5	8.9	8.3	8.3	8.0	8.4
イタリア	9.1	8.1	8.6	8.0	6.7	6.3	5.5
キプロス	9.6	6.1	3.9	3.6	2.8	2.4	3.1
ラトビア	21.4	17.2	15.0	12.3	8.1	6.6	5.6
リトアニア	21.1	15.2	13.3	10.7	8.2	7.2	6.4
ルクセンブルク	8.6	2.9	2.7	2.0	1.0	2.0	3.5
ハンガリー	18.6	25.6	24.4	21.9	19.9	17.5	14.2
マルタ	7.0	7.1	6.4	6.3	6.2	5.6	5.0
オランダ	13.7	4.5	5.8	6.8	6.4	5.3	3.4
オーストリア	9.3	9.2	9.4	8.7	7.8	7.0	7.5
ポーランド	14.8	15.2	14.0	12.5	11.0	10.3	9.5
ポルトガル	9.3	8.0	6.9	5.4	4.7	4.3	5.3
ルーマニア	13.3	12.2	10.4	9.6	9.3	8.9	9.3
スロベニア	11.5	10.4	8.2	8.1	6.6	5.7	6.1
スロバキア	13.4	14.8	14.0	12.3	11.3	10.3	9.6
フィンランド	7.9	6.7	6.3	5.0	4.1	4.2	3.1
スウェーデン	9.5	8.1	7.7	6.7	6.3	6.3	4.5

<EUR11380>

西欧

ビオンテックが国際機関と協業 mRNAベースのサル痘ワクチン開発で

バイオ医薬品大手の独ビオンテックは18日、エムポックス（サル痘）を対象とした伝令 RNA（mRNA）ベースのワクチン開発で国際機関「感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）」とパートナーシップを締結したと発表した。パンデミックに発展した感染症のワクチンを100日以内に開発するとして CEPI の目標実現に寄与する考えで、まずは第1/2相臨床試験を実施する。

エムポックスはサル痘ウイル

スが引き起こす感染症で、1970年に人での感染がアフリカで初めて確認された。2022年には流行国への渡航歴がないにもかかわらず感染するケースが世界各地で報告された。

サル痘は天然痘と同様にオルソポックスウイルス属に属する。オルソポックスウイルス属に対する人の免疫力は天然痘の撲滅（1980年）後、低下し続けており、医療関係者などの間では警戒が強まっている。

ビオンテックはエムポックス感染の報告が出始めた22年5月、対応する mRNA ワクチン「BNT166」の開発プログラムに着手した。今後196人を対象に第1/2相臨床試験を行う。CEPIから最大9,000万ドルの支援を受ける。

開発に成功し量産に漕ぎ着ければ、エムポックス流行時にワクチンを速やかに接種できる体制を構築できる。また、取得されたデータをもとにオルソポックスウイルス属が将来引き起こす感染症のワクチンを迅速に開発できる。

<EUR11381>

メルセデスが米で低炭素鋼調達、SDIから年5万トン以上

高級乗用車大手の独メルセデスベンツは18日、米鉄鋼大手スチール・ダイナミクス（SDI）から低炭素鋼を調達することで合意したと発表した。これまで欧州を中心に進めてきた鉄鋼調達の脱炭素化を北米でも本格化していく意向だ。

年に5万トン以上の低炭素鋼の供給を受ける。今月中にも米アラバマ州タスカルーサ工場で車両へ

の投入を開始する。

同低炭素鋼はスクラップの使用比率が70%以上と高い。SDIは100%再生可能エネルギー電力を用いて電炉で製造する。鉄鋼生産1トン当たりの二酸化炭素（CO₂）排出量は平均1.0トンで、高炉で造るバーズン鉄鋼の半分以下にとどまる。近い将来スクラップ比率を引き上げ、カーボンフットプリント

を一段と引き下げる考えだ。

メルセデスは部品・部材を完成車工場のある地域で現地調達する「ローカル・フォー・ローカル戦略」を展開している。欧州では低炭素鋼の調達契約を複数、締結済み。北米では持続可能な鉄鋼のサプライチェーンを構築することで、スウェーデンのスタートアップ企業H2グリーン・スチール（H2GS）と6月に基本合意を締結した。

<EUR11382>

独メルクが英AI創薬2社と協業

製薬大手の独メルクは20日、人工知能（AI）創薬の英エクセンシア、ベネボレントAIとそれぞれ戦略協業すると発表した。AIを活用して、がん、神経疾患、免疫疾患分

野で新薬開発の加速と効率アップを図る。

協業では低分子医薬品の候補化合物を創出する。前臨床と臨床試験はメルクが行う。メルクは英2社

に前払金のほか、開発の進捗に応じた成功報酬（マイルストーン）をそれぞれ支払う。上市した製品については売り上げに応じた段階的ロイヤリティも支払う。

<EUR11383>

越ビンファストがBEVを年内に欧州市場投入

ベトナムの複合企業ビングループの自動車子会社ビンファストが電気自動車 (BEV) を年内にも欧州市場に投入する計画だ。ル・ティ・トゥ・トゥイ社長がロイター通信に21日明らかにしたもので、当局の承認取得後、ベトナム北部の工場からフランス、ドイツ、オランダ向けに輸送を開始する。BEV「BF8」

を第4四半期にも顧客に引き渡せるとみている。

消息筋によると、引き渡し台数は約3,000台に上る。トゥイ氏は来年には「VF6」「VF7」「VF9」も欧州に投入する見通しを明らかにした。

欧州市場では中国製電動車の販売が急増しており、1～7月の実績は前年同期の3倍の約7万台に拡

大した。欧州連合 (EU) 欧州委員会のフォンデアライエン委員長はこれを踏まえて先ごろ、中国製の電動車が不当な補助金を受け EU で安価に販売されている疑いで調査に着手する意向を表明した。調査で不当性が確認されれば反補助金関税が課されることになる。ビンファストにとっては追い風となりそうだ。

<EUR11384>

東芝が独に技術拠点、炭素中立・循環経済実現に向け

東芝は21日、独西部のデュッセルドルフに新しい技術拠点「リジェネラティブ・イノベーションセンター」を開所したと発表した。デジタル化を通して炭素中立・循環経済 (CN・CE) の実現を加速するとして経営方針に基づく措置。欧州・グローバル社会のCN・CE実現に貢献するとともに、同センターの活動で得られる知見と経験を自社の研究開発、グローバル事業で活用していく。

新拠点はCN・CEに関わる技術開発や社会実装を重視する欧州地域の中核拠点として、先端的な技術開発、自らが持つ技術の社会実証、標準化活動などをパートナーとともに推進していく。電池・半導体などの「デバイス分野」、再生可能エネルギー・水素・エネルギーマネジメントなどの「エネルギー分野」、二酸化炭素 (CO₂) 回収・輸送・貯留・利活用などの「カーボン

ネガティブ分野」、エネルギー・CO₂ データなどを活用した「デジタルプラットホーム分野」などの分野での活動を計画している。

エネルギー分野に強いアーヘン工科大学と、地球環境の持続可能性を追求するヴッパータール研究所をアドバイザーに迎えて、欧州全域の有力大学・研究機関と連携するハブ機能も担う。また、実証プロジェクトや連携・事業パートナーに応じて、欧州各国・地域にサテライトオフィスの設置を検討する。

<EUR11385>

持続可能な電子機器実現へ インフィニオン主導の欧州研究プロジェクト始動

半導体大手の独インフィニオンは21日、持続可能な電子製品の実現に向けた欧州研究プロジェクト「EECONE (European ECOSystem for greeN Electronics)」で統率・調整役を引き受けると発表した。計49の企業や研究機関が参加する同プロジェクトは期間が3年。20、21日の両日に仏ツールズで設立イベントが開催された。

EECONEは「6R」というコンセプトを掲げている。これは材料使用

料の削減 (Reduce)、長期間にわたり正常に機能する信頼性 (Reliability)、修理のしやすさ (Repair)、再利用のしやすさ (Reuse)、リファーマビリティのしやすさ (Refurbish)、リサイクルのしやすさ (Recycle) の頭文字をとったもの。例えば、回路基板を軽量・薄型化すれば資源の節約につながり、半導体を交換できるようにすれば修理しやすくなる。プロジェクトでは製品寿命を延ばすために

人工知能 (AI) を投入することや、持続可能な設計を実現するためのツール開発、電子機器の標準化などに取り組む。家電や情報通信機器だけでなく、自動車、健康器具、航空機、農機も対象となる。

EECONEは欧州連合 (EU) が共同事業 (ジョイント・アンダーテイキング) として支援する主要デジタル技術 (キー・デジタル・テクノロジー) 研究プロジェクトの1つ。プロジェクト資金3,500万ユーロのうち2,000万ユーロをEUと加盟国が支援する。

<EUR11386>

ボルボ・カーズ 2024年初頭までにディーゼル車の生産終了

スウェーデン乗用車大手のボルボ・カーズは19日、米ニューヨークで開催された気候イベント「クライメート・ウィーク NYC」（9月17～24日）で、2024年初頭までにディーゼル車の生産を終了すると

発表した。

同社は2022年11月、内燃エンジン関連の資産を移管して親会社である中国の浙江吉利控股集团（Geely Holding）と設立したパワートレイン事業の合弁会社 Aurobay

の持ち分を売却している。

ボルボ・カーズは2030年までに純粋な電気自動車メーカーとなることを目指しており、2040年までに気候中立企業となることを目標としている。

<EUR11387>

トヨタ、パリ・オリンピックに「ミライ」500台を投入

トヨタ自動車 の欧州統括会社トヨタ・モーター・ヨーロッパ（TME）は20日、2024年にパリで開催されるオリンピック／パラリ

ンピックに公式モビリティパートナーとして同社の燃料電池車「ミライ」を500台、投入すると発表した。大会の開催中は、今大会の公式

の水素スポンサーである仏工業ガス大手エア・リキードが提供する再生可能エネルギーから生成されたグリーン水素を燃料として使用する。

<EUR11388>

東欧・ロシア・その他

ポーランド石油大手オルレン、燃料電池機関車を初導入

ポーランド石油大手オルレンは17日、国内鉄道車両メーカーのペサ・ビドゴシュチから調達した最新式の水素燃料電池機関車を初運行したと発表した。グループの水素戦略に基づき、拠点内の貨物輸送燃料を水素へ切り替える第一歩となる。

オルレンは北部グディニャーヘ

ル間で同機関車を試験的に運行した。まずはプウォツク拠点で実用化し、他の拠点にも広げていく方針だ。

機関車の水素タンク容量は燃料電池バスの5倍強の175キログラム。けん引システムは出力各85キロワットの燃料電池2基と二次電池および駆動モーター4基で構成

されている。

オルレンは鉄道および公共交通での水素活用をうながす戦略を掲げる。2030年までに再生可能電力・廃棄物由来のグリーン水素技術に74億ズロチ（約16億ユーロ）を投資する計画だ。鉄道向けでは、長期的に水素市場を開拓し、鉄道向け水素供給所ネットワークを構築することを目指す。

(1PLN=33.94JPY)

<EUR11389>

自動車産業のニュースを厳選
大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう

F B C

オルレンと横河電機が提携、SAF燃料の生産技術開発で

ポーランド石油大手オルレンは22日、横河電機の欧州地域統括会社ヨコガワ・ヨーロッパ（オランダ）と持続可能な航空燃料（SAF）の生産技術開発で提携すると発表した。二酸化炭素（CO₂）とグリーン水素から SAF を大量生産するための統合的な制御ソリューションを共同で開発する。オルレンは成

長が見込まれる SAF 市場で主導的地位を狙っており、2030 年末までに年間 7 万トンの生産能力を整備する計画だ。

両社の協力には、「デジタルツイン」技術を用いて生産施設を仮想的に可視化することも含まれる。これにより最も効率的な方法で生産プロセスのシミュレーションと

微調整を行うことが可能になる。

SAF は再生可能エネルギーによる電気分解で生成された水素と、様々な産業現場から回収した CO₂ を組み合わせて製造される。高い環境性能に加え、ジェット燃料など従来の化石由来製品とほぼ同じ特性を備えているため、既存の内燃機関や物流インフラを変更することなく使える利点がある。

<EUR11390>

シュコダ自のSUV生産数が300万台に世界販売の半分を占める

チェコのシュコダ自動車は21日、SUV モデルの累積生産台数が300万台を超えたと発表した。現在、SUV は同社の世界販売の約半数を占めている。

300万台目のモデルはクヴァシニ工場で生産された「コディアク（Kodiaq）・スポーツライン」。コディアクは同社の主力SUVで、これまでに84万1,000台以上が生産されてい

る。近々発表予定の第2世代モデルはプラグインハイブリッド（PHV）仕様で、電気駆動のみで100キロメートル以上を走行できる。

シュコダ自は2009年、SUV市場に「イエティ（Yeti）」で初めて参入した。現在はコディアクのほか「カロク（Karoq）」、「カミク（Kamiq）」、同社初の完全電気自動車（BEV）である「エンヤク

（Enyaq）」と、インド市場専用モデル「クシャク（Kushaq）」を展開している。

生産はチェコ、中国、インド、スロバキアおよびウクライナの工場で行っている。このうちチェコでは、ムラダー・ボレスラフの本社工場でカミク、エンヤク、エンヤク・クーペを、クヴァシニ工場ではコディアクとカロクを生産している。

<EUR11391>

イノバットと中国国軒高科EV電池のギガファクトリーを設置

電動車（EV）用バッテリー開発を手がけるスロバキアのイノバットは18日、提携する中国のリチウムイオン電池大手合肥国軒高科動力能源（国軒高科）と共同でギガファクトリーを建設すると発表した。生産能力は年20ギガワット時（GWh）で、数千人の雇用を創出する。2024年に着工し、26年にフル稼働を開始する予定。投資額は明らかにされていない。

工場は敷地面積が100ヘクタール以上。立地は中欧地域が検討されている。工場に再生可能エネルギー由来の電力を供給するため、欧州最大規模のアグリソーラー（営農型太陽光発電）施設も設置されるという。

イノバットは1日、国軒高科の投資を受け入れる代わりに自社株25%を譲渡すると発表した。国軒高科は独フォルクスワーゲン

（VW）と提携していることでも知られる。VWは21年以来、国軒高科の筆頭株主で、独ザルツギター工場のバッテリーセル工場の協業先として同社を選んでいる。

イノバットは現在、ブラチスラバで生産能力45メガワット時（MWh）のパイロット生産ラインを稼働させている。スペインおよびセルビア政府とはEV電池工場を建設するための基本合意書を交わした。

<EUR11392>

アリババ、トルコに20億ドルを投資

中国の電子商取引 (EC) 大手アリババがトルコに 20 億米ドルを投資する。マイケル・エバンス社長が 15 日、エルドアン大統領と会談した際に明らかにしたもので、データセンターや物流拠点などの設置が含まれるもようだ。時期について

は「今後」と述べるにとどめ、詳細は明らかにしなかった。

アリババグループのトルコ子会社トレンドヨルの発表によると、エバンス社長は会談で、「トルコの経済基盤が健全であることは確か」という見方を示し、トレンドヨ

ルの事業国際化を強化する姿勢を明らかにした。トルコが EC 業界の主要国に成長する潜在性があるとの見解だ。

アリババは 2018 年にトレンドヨルを買収。その後、追加投資し、現在は株式の 76% 強を保有する。これまでの総投資額は 14 億ドルに上る。

<EUR11393>

Information Broker Service

私たちは情報を迅速に探し出すスペシャリストです

FBCでは長年の調査業務ノウハウを活用して
広範囲な情報検索サービスを提供しています



プレスリリース

特定テーマに関する各界の評価
政府の統計データ・公式見解など



情報検索

官報・広報・特許・学術文献
調査レポート・書籍など



問合せや訪問予約の アレンジメント

産業団体・関係当局・専門家
各所への問い合わせなど

検索料金は**250**ユーロ+VATから

お問い合わせはFBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de まで

欧州為替・株価指標

<2023年9月11日~22日>

ユーロ相場

対ドル



対ポンド



対スイスフラン



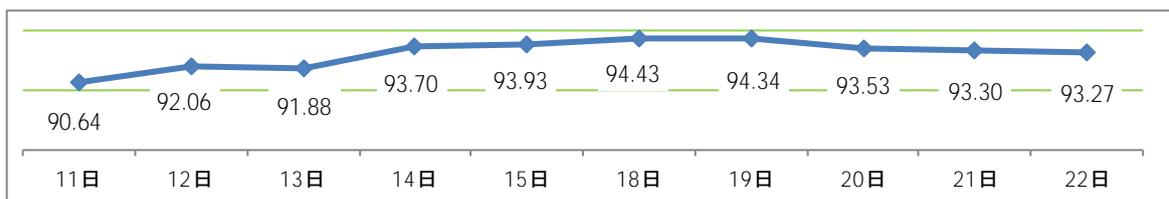
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所